

2026年 夏季特集 輸送・車体

輸送サービスの付加価値向上、架装側の開発力にも期待

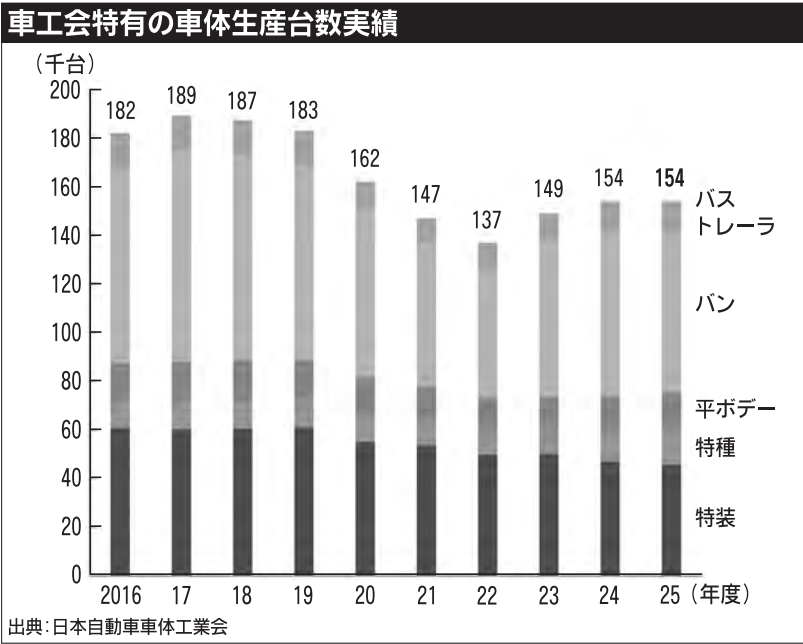
連結や荷室の高機能化など

国内の輸送力不足が懸念される中、架装メーカーの開発力にも期待がかかる。2025年度の国内生産台数は前年度比で横ばいだが、トレーラー(被けん引車)連結や荷室の高機能化、架装の電動化など、積極的な技術開発と顧客への提案が求められそうだ。

前向きな提案を

コスト高騰など課題山積

架装メーカーの生産実績のうち、車工会有の「非量産車」(自動車メーカーからの受託生産車を除いたもの)は約15万4千台と前年度並み



コロナ禍や半導体不足で20年度に約13万7千台に落ち込んで以降、23年度は前年比1万2千台増、24年は同5千台増と復調傾向にあったが、足元では横ばいの結果となった。

シャシーの供給状況は改善傾向にあるとみられる。ただ、架装メーカーからは「まだ不安定な部分がある」「納品まで1年以上かかると、顧客も購入に踏み切れない」といった声が聞かれる。

中東など国際情勢の悪化などに伴い、事業環境は不透明さを増している。車工会有の富山会長は「資材・エネルギーコストがかつてない勢いで高騰している」と指摘する。塗料をはじめとしたナフサ(粗製ガソリン)由来の製品も供給が安定しない

商品構成見直す動きも

長納期化の課題解決に向け、商品構成を見直すメーカーもある。日本ト

レックス(山本英城社長、愛知県豊川市)は、車両の外形など基本的な仕様を定めた「トレックスイックオーダー(TQO)シリーズ」の提案を強化している。顧客の要望を

長納期化の課題解決に向け、商品構成を見直すメーカーもある。日本ト



形骸の異なるフルトレーラーをけん引する連結器など、中継輸送を効率化できる提案も

はない。東京商工リサーチによると、26年上期(1～6月)の企業倒産(負債1千万円以上)は5346件(前年同期比7.1%増)だった。上期に5千件を超えたのは12年ぶり。運輸業も2222件(同17.4%増)と2年ぶりに前年同期を上回った。同社は「中東情勢が不透明な中、物価高によるコストアップが続いており、秋口以降、企業倒産は増勢ピッチが強まる可能性も出てきた」と指摘する。

持続可能な物流のあり方の模索が続く中、国が普及を目指す中継輸送への対応をはじめ、荷役や輸送の効率化、輸送サービスの付加価値向上につながる架装メーカー側からの前向きな提案もより重要になりそうだ。

フォーメーション)の推進では、フィジカルインターネットの国際標準化を見据えた規格や指標等の開発に備え、国内検討体制の構築や関係国との連携強化に取り組む。

大綱スタート

5年間の「集中改革」

め、高速道路外での自動運転「レベル4(条件付き完全自動運転)」「トラウクの走行方法を確立するための検討を行う。」「自動運転サービス支援道」の全国展開や、ドローン(無人機)航路の整備、事業モデルの展開など

は、適正な運賃収受などに向けた価格転嫁の円滑化と取引環境の適正化を進めていく。国が告示する「適正原価」を下回る運賃・料金を継続的にやりとりした場合、トラック事業の許可更新が認められない見通しだ。

持続可能な物流網へ

じ、持続可能な国内物流網を構築していく考えだ。大綱では目指すべき今後の物流政策を5分類した。各省庁が連携しながら所管分野ごとに取り組んでいく。

①「サービスの供給制約に対応するための徹底的な物流効率化」では、物流ネットワークの自動化・省人化を進める「集中改革期間」に官民の取り組みを進める



は、倉庫や港湾などを管理する人材を含め、物流網全体の労働環境を改善していく。トラックドライバーの待遇改善に向けては、長距離輸送を複数の車両やドライバーで分担する中継輸送を普及させるための改正効力法を年内に施行する見通しだ。従来は一人のドライバーで運行していたルート上に中継拠点を設置することで、それぞれのドライ

総合物流施策大綱(2026年度～2030年度) 概要

- サービスの供給制約に対応するための徹底的な物流効率化
 - 物流ネットワークの自動化・省人化の推進(自動運転トラック、自動物流道路など)
 - 効果的な物流体系の構築に向けたインフラ整備や新モータールシフト等の推進
 - 地域のラストマイル配送等の持続可能な提供の維持・確保
- 物流全体の最適化に向けた商慣行の見直しや荷主・消費者の行動変容、産業構造の転換
 - 改正物流法等を通じた荷主・物流事業者・消費者等の連携・協力の強化
 - 適正な運賃収受等に向けた価格転嫁の円滑化と取引環境の適正化の推進
 - トラック適正化2法等を通じたトラック運送業界全体の構造転換の推進
- 持続可能な物流サービスの提供に向けた物流人材の地位・能力の向上と労働環境の改善
 - トラック・倉庫・鉄道・船舶・港湾・航空等の物流人材の確保・育成、労働環境の改善、生産性向上の推進
 - トラックドライバーの休憩環境の改善
 - 輸送の安全確保に向けた対策等
- 物流に携わる多様な関係者の連携・協力による物流標準化と物流DX・GXの推進
 - フィジカルインターネットの実現を見据えた物流標準化・デジタル化の推進
 - 持続可能な地球環境やカーボンニュートラルの実現に向けたサプライチェーン全体の脱炭素化の推進
- 厳しさを増す国際情勢や自然災害等に対応したサプライチェーンの高度化・強靱化
 - サプライチェーンの高度化を通じた我が国の物流の国際競争力強化の実現(港湾・航空ロジスティクスの強化など)
 - 我が国の物流システムにおける経済安全保障やサイバーセキュリティ等の確保
 - 大規模自然災害等に備えた物流ネットワークの強靱化

フォーメーション)の推進では、フィジカルインターネットの国際標準化を見据えた規格や指標等の開発に備え、国内検討体制の構築や関係国との連携強化に取り組む。⑤「厳しさを増す国際情勢や自然災害等に対応したサプライチェーンの高度化・強靱化」では、国際情勢の悪化や自然災害発生時なども停滞しない物流網の構築に取り組む。供給網上の事業者の能力向上を図ることで、サイバーリスクへの対応も強靱化していく。政府は、何も対策を講じない場合、30年度には足元より約34%、輸送力不足となる可能性がある」と試算する。30年度までの取り組みが今後の日本の物流網のあり方を左右することになる。国は大綱で示した方針を着実に実行し、持続可能な物流網の構築へとつなげていく方針だ。

どこまでも
タフなものをつくれ。

Mission

強

働く人に特別なものを。

KYOKUTO

